

八尾物語 (3)

——地域づくりの可能性

東 郷 久

目 次

はじめに—地域づくりをめぐる経過

1. 地域の成り立ちと地域的資源

* 文献と資料 (以上、第35巻第2号)

2. 地域づくりのネットワーク (第36巻第1号)

3. 産業の地域的集積

* 文献と資料 (追加) (以上、本号)

4. 地域の生活—就業、福祉、医療 (以下、次号)

5. 地域づくりにおける地域的循環

6. 地域的循環と自治体行財政

3. 産業の地域的集積

地域の産業は、雇用や所得にみられるように、地域の生活を経済的に支える土台となっている。八尾市域においては製造業の一大集積地が形成されており、地域づくりにおける産業の位置や役割はとりわけ重要である。ここでは製造業（中小企業）に焦点を当て、その地域におけるネットワークの現状をとらえることを目的にしている。地域的資源や地域生活に関連した中小企業の地域的集積の内容が検討対象である。

産業構成と製造業の多様性

表3-1は製造業、卸売業・小売業、サービス業等々の推移をみたものである。

2009年の従業者数でみて大きな比重を占めているのは、製造業（33.7%）、卸売業・小売業（17.1%）、医療・福祉（10.5%）の3事業である。製造業が依然として地域の産業の中心を占めているが、医療・福祉等のサービス業へのシフトがみられる。（卸売業・小売業では百貨店がかなりの比重を占め、農業では、ここでは個人経営が除外されているが、野菜の産出額が米のそれを越えてその中軸となっている）

ただし、1996年から'09年にわたる10数年間の推移でみると、製造業と卸売業・小売業の比重はともにかなり低下し、サービス業の比重が医療・福祉を中心に上昇している。製造業の内容は後にみるが、事業所数は約5,000から3,000台に低下し、従業者数は50,000人台（40%台の比重）から40,000人台（30%台の比重）へと低下している。製造業での比重が低下するのは（表3-1では）'01年以降である。

卸売業・小売業の中心は飲食物品小売業であり、百貨店や総合スーパーである。同時に、卸売業では建築材料や鉱物・金属材料、機械器具が、小売業では機械器具が相対的に大きな比重を占めており、この点は八尾市域における製造業の集積に関連している。卸売業・小売業でも、事業所数は5,000台から3,000弱へと半減し、従業者数は30,000人台から20,000人台へと減少している。ここでもその低下は（表3-1では）'01年以降である。

これに対し、医療・福祉の従業者数が増大しているのがこの間の1特徴である。ここには、法人形態のものが大部分であるが、それ以外に個人、公共団体のものも含まれている。内容的には医療業と社会保険・社会福祉・介護事業でおおよそ半々である。統計は2004年からであるが、事業所数で641から813へ、従業者数で9,000人弱（8.6%）から13,000人弱（10.5%）への増大である。

以上の製造業、卸売業・小売業、医療・福祉以外の建設業、運輸業・郵便業の従業者数も減少傾向にある。産業全体で従業者数の推移をみると、1996年から2009年にかけての製造業、卸売業・小売業、その他での減少分のほぼ半分がサー

八尾物語(3)

表3-1 産業(大分類)、事業所及び従業者数の推移

上段：事業所数、下段：従業者数

産業分類\年	1996	1999	2001	2004	2006	2009
農業・林業	1 24	1 11	3 23	2 14	1 7	11 84
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業	1,040 7,662	983 6,579	940 6,285	869 5,713	865 5,723	909 6,137
製造業	4,936 55,228	4,527 49,597	4,262 47,382	3,773 42,899	3,625 41,777	3,515 41,451
電気・ガス・熱供給・水道業	5 309	3 179	8 340	2 26	6 155	3 143
情報通信業				37 367	26 445	52 560
運輸業・郵便業	413 7,569	390 6,228	432 6,981	337 5,432	332 6,360	355 6,960
卸売業・小売業	5,495 30,329	5,249 29,598	4,958 30,648	3,032 20,805	2,835 20,436	2,777 21,088
金融業・保険業	163 2,389	148 2,186	145 1,860	119 1,599	105 1,433	120 1,922
不動産業・物品賃貸業	493 1,615	471 1,497	462 1,524	582 1,509	590 1,604	960 3,080
(サービス業)	3,226 23,424	3,022 18,859	3,194 24,454			(4,480) (39,048)
学術研究、専門・技術サービス業						272 1,437
宿泊業・飲食サービス業				1,403 6,108	1,330 6,836	1,369 9,247
生活関連サービス業・娯楽業						893 5,119
教育・学習支援業				364 1,957	432 4,510	424 4,383
医療・福祉				641 8,989	757 11,298	813 12,964
複合サービス業				30 369	55 538	44 510
サービス業(他に分類されないもの)				1,785 9,341	1,811 9,901	665 5,388
公務(他に分類されるものを除く)	36 2,639		37 2,528		37 2,671	36 2,594
総数	15,808 131,188	14,794 114,734	14,441 122,025	12,976 105,128	12,807 113,694	13,218 123,067

(出所)八尾市「八尾市統計書」各年版より作成。

(注) a 2006年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」(2004年より新分類で表示)、2009年は同統計局「経済センサス基礎調査」。

b 上記産業別分類のうち2006年以前のとの相違は以下の通り。

- ・農業・林業 ← 農業
- ・鉱業・採石業・砂利採取業 ← 鉱業
- ・運輸業・郵便業 ← 運輸業、運輸・通信業
- ・卸売業・小売業 ← 卸売・小売業、卸売・小売・飲食店
- ・不動産業・物品賃貸業 ← 不動産業
- ・宿泊業・飲食サービス業 ← 飲食店・宿泊業

c サービス業という分類表記は2006年まで。その2009年における括弧内計数は、それ以下の「学術研究、専門・技術サービス業」～「サービス業(他に分類されないもの)」を合計したものの。

d 「農業・林業」では個人経営の事業所は除外(法人経営の事業所とその従業者数が計上)。

ビス業での増加分で補われている。全体としては約130,000人から約120,000人へ約10,000人の減少、-6.2%である。ただし、表3-1では'04年を底にして'06年、'09年には増加し、'01年水準に回復している点は注目すべきことである。

表3-2は八尾市域における産業の中心となっている製造業の内容をみたものである。

表3-2 製造業の産業別事業所数及び従業者数等の推移

単位：(出荷額等)億円

年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1995	4,305	48,415	12,526
2000	3,962	43,972	11,959
2005	3,300	38,974	11,128
2006	1,875	35,018	11,301
2007	1,841	35,027	13,193
2008	3,094	36,842	14,193
2009	1,702	32,334	11,304
(2009年の産業別内訳)			
食料品	52	1,775	238
飲料・たばこ・飼料	7	58	14
繊維工業	41	531	68
木材・木製品	15	156	30
家具・装備品	79	900	125
パルプ・紙・紙加工品	72	1,495	265
印刷・同関連業	86	1,646	277
化学工業	19	1,383	609
プラスチック製品	215	3,516	744
ゴム製品	37	799	150
なめし革・同製品・毛皮	6	77	9
窯業・土石製品	12	315	61
鉄鋼業	44	550	224
非鉄金属	30	865	627
金属製品	443	6,049	1,029
はん用機械器具	91	1,500	243
生産用機械器具	201	3,308	666
業務用機械器具	27	847	167
電子部品・デバイス・電子回路	12	916	2,959
電気機械器具	78	3,408	2,414
情報通信機械器具	10	144	17
輸送用機械器具	17	1,057	230
その他	67	1,039	139

(出所)八尾市『八尾市統計書』各年版より作成。

(注)2006年、2007年、2009年については、従業者3人以下の事業所を除外。

従業者数、製造品出荷額等の双方でみた場合、金属製品、プラスチック製品、電気機械器具、生産用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路（以下、電子部品等と表記）が大きな比重となっている。この5業種合計は、従業者数で53.2%、出荷額等では69.1%を占めている（2009年。ただし、従業者3人以下の事業所は除外されている）。このうち金属製品と電気機械器具は従業者数でも出荷額等でも多く、プラスチック製品と生産用機械器具は従業者数で多く、電子部品等は出荷額等で多い。

しかし、上記の5業種以外にも次のような特徴がみられる。2009年の従業者数で比較的多い業種でいえば、食料品、印刷・同関連業、パルプ・紙・紙加工品（1,000～2,000人弱）、家具・装飾品（1,000人弱）の4業種であり、全体の18.0%を占めている。プラスチック製品や電気機械器具のかなりの部分は生活関連製品であり、消費財に関連した業種がかなりの大きさを占めていることになる。

製造業が生産財の生産に集中した構成になってはいるが、同時に消費財の生産もかなりの比重を占めているという製造業の多様性は、すでに八尾市域の1特徴として指摘されているものである（植田浩史編2000）。この多様性は、これまで受注領域の拡大や需要の変動に対する柔軟な対応を可能としてきた要因であるが、他方では地域としての「まとまり」の弱さをも示している。（この点は次の検討対象である）

もう1つの特徴は規模別構成にある。従業者3人以下の事業所が含まれた2005年の統計でみると、従業者数29人以下の小規模層は事業所数で93.8%、従業者数で52.9%、出荷額等で27.0%である。従業者数30～299人の中規模層は従業者数で36.1%、従業者数300人以上の大規模層は同じく11.1%となっている。八尾市域の製造業は、中小企業のなかでもとくに小規模企業を中心に成り立っている。これは、上記の多様性ととともに、製造業が地域に密着していることの現れだといえる。

製造業の産業集積と地域づくり

「はじめに」で触れたように、2000年前後から八尾市域における地域づくり

に関連した調査研究が旺盛に開始された。大阪府中小企業家同友会ほか編（1998）、八尾市（1999）、八尾商工会議所編（2001）などである。このうち大阪府中小企業家同友会ほか編（1998）は総論的な内容を持つものであり、まずこの報告書を踏まえて、地域づくりとの関わりで製造業をめぐる当時の問題状況を検討することにしたい。

調査当時、八尾市域における産業（製造業）の集積は全国有数であるにもかかわらず、産業都市としての認知度は低い状況にあった。その背景に、他の産業都市に比して産業の集積が形成される時期が遅かったこと、大阪市等からの移転で集積された経過から八尾市域外との取引関係が重視され八尾市域で「まとまる」必要性がそれほどなかったこと、八尾市の産業施策が遅れていたことなどがあったと指摘されている。

そこで、産業都市八尾における課題は、産業（製造業、中小企業）が八尾市に存立するメリットを享受し、八尾市域における地域経済と地域社会にとってプラスになっていく仕組を、今後（当時）、企業、市民、地方自治体がつていかなければならないということである。これは、産業（製造業）の経済的、地域社会的なネットワークをどのように形成するかという意味である。

このような課題を達成する方向性が次のように示される。

第1は産業集積の可能性の追求である。産業の集積が、一般的には、産業間のネットワークを通して新しい事業展開や開業をもたらすこと、産業集積内での競争や協調を介して技術レベルが向上すること、技術とともに技能者の集積が生み出されること、さまざまな産業基盤（交通・通信や研究開発の条件など）を形成することなどが挙げられるが、これらを今後八尾市域で追求していく必要があるということである。

第2は産業と地域との共存関係を追求することである。産業の側では製品、技術、労働等々の情報を発信していくことが必要であり、地域の側では産業・企業を地域住民の一人として位置づけることが求められるということである。この報告書が作成された時点では、1地域の経営者によるその地域の小学生を対象にした「産業展」が、産業と地域の共存関係の形成に連なるものとして紹介されている。

第3は以上のような産業と地域に関わる産業集積の可能性を現実化させる条件を、八尾市の産業施策として形成していくことである。とくに産業集積に関する八尾市域内部の、および外部からの情報を取り入れることを当面の1重点として産業と八尾市行政が協力する必要性が強調されている。行政による産業振興施策は、地域の経済と社会にとってプラスの意味があるということである。

次に八尾商工会議所(2001)を通して製造業が当時抱えていた生産や販売その他の状況をとらえることにしたい(当商工会議所の製造業会員企業1,774社に対するアンケート調査、回収率20.1%、無効回答無し)。これらの点は上記産業集積をめぐる問題の内実や背景を示すものである。

製造業が八尾市域で創業した、または移転してきた理由はどこにあるか。「工場敷地が確保しやすかった」ことが最も多く35.0%を占め、「近隣に住んでいた」24.9%、「地価・家賃が安い」22.7%、を含めると、この三者が理由の大半82.6%であることを示している。これに対し、「受注先に近い」「外注先に近い」「同業種の仲間が近くにいた」「異業種の仲間が近くにいた」といった取引先との関係から移転してきた企業は、それぞれ6.7%、4.5%、4.5%、0.6%である。

この点に関わって、立地上のメリットである「交通の便が良い」26.3%、「外注先が近い」25.2%（「特にメリットは無い」が25.5%）は大阪市や近隣市からの移転を示し、立地上のデメリットでの「特にデメリットはない」31.1%、「工場の拡張スペースがない」25.8%は上記の工場敷地の確保を反映していると思われる。なお、当時、全国的な産業集積形成地における創業または移転の要因としては受注先や外注先との関係が挙げられており、工場敷地の確保を理由とする創業や移転は八尾市域の産業集積に特徴的なものである、という点も指摘されている。

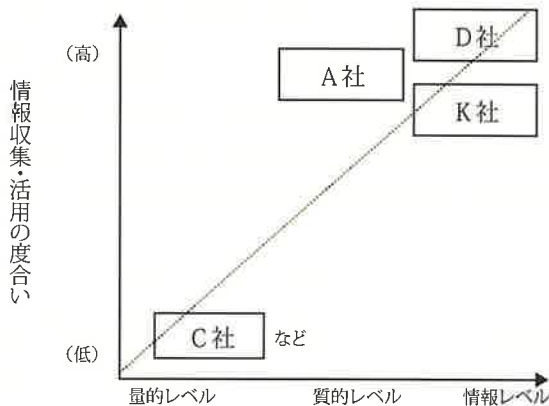
それでは製造業の受注・外注は当時どのような実態であったのか。受注先では、受注割合が60%以上を占める地域で見ると、八尾市内近隣地域からという企業数は4.3%、八尾市内他の地域からという企業数が2.4%、計6.7%と少なく、多いのはその他の国内からという企業数14.8%、大阪市内からという企業数12.2%である。八尾市内企業との受注関係は乏しい状況にある。

同様に、外注先では、外注割合が60%以上を占める地域でみると、八尾市内近隣地域からという企業数は12.4%、八尾市内他の地域からという企業数は4.5%、計16.9%であり、多いのは他の大阪府内からという企業数10.3%、大阪市内からという企業数7.3%、計17.6%である。八尾市内企業との外注関係は、受注関係よりは相対的に緊密ではあるが、やはり乏しい状況にある。

この外注関係の内容にはどのような特徴があるか。仕事融通（仲間取引または横請けとも言われる）の有無については、「よく行う」企業が27.2%、「たまに行う」企業が34.7%、計61.9%であり、全国の産業集積地と同じような傾向であるとされる。

しかし、この横請けをヒヤリング調査するなかで、次のような特徴がとらえられている。横請けをその企業の生産能力を超えた場合に行われる「量的レベル」、自社ではできない技術が必要とされる場合に行われる「質的レベル」、情報の収集や活用度が高く様々なニーズに対応する場合に行われる「情報レベル」に分けて考えると、八尾市域の製造業では、図3-1の横請けにおけるC社に代表されるような「量的レベル」のものが比較的多く、「質的レベル」「情報レベル」のものはあまり多くないという結果である。

図3-1 横請け（仲間取引）の現状



(出所)八尾商工会議所 (2001) 27ページ図借用。

八尾市域における産業集積では、集積地に立地しているにもかかわらず取引上のメリットを感じている企業は少なく、同一集積地内でも八尾市域内での受発注も少なく、横請けは行われているが水平分業ネットワークは少ない。これらの点は東京大田区や東大阪市などの産業集積地の場合と異なる特徴である。「企業間の関係性をいかに高めていくかがポイント」であると結論づけられている。

以上の八尾商工会議所（2001）と同様の実態調査が同時期に八尾市（1999）でも行われている。後者では、前者に比して調査対象企業数、回収企業数が多く（調査対象では1,774企業に対し4,835企業、回収では357件に対し553件、回収率11.4%）、また生産方法、銀行融資、八尾市行政施策なども調査対象となっている。ここでは生産方法や八尾市の産業施策関連についてみることにしたい。

生産方法に関する、どのように受注しているかという受注形態では、受注先から加工図面が支給される企業が49.4%でほぼ半数を占め、自社で設計・生産している企業は14.5%であり、東大阪市の場合の20.0%に比してかなり低い。また外注の理由は、外注先が自社にはない専門技術を有しているからが34.6%、自社の生産能力を超える受注量への対応が必要だからが29.4%という状況である。

ここには加工技術水準の問題があり、どのような加工機能を有しているかという点に関しては、生産加工のみという企業が53.7%であり、試作機能で38.0%、製品開発機能で24.1%、設計機能で22.6%、研究開発機能で12.2%という状況である。これに関わって、技術情報をどのように獲得しているかでは、発注企業や同業種企業からが圧倒的であり、異業種企業、公設試験研究機関、大学からは低い比率となっている。

八尾市の産業施策に関しては、その経営相談、マーケティング支援、融資制度等々、当時の産業施策を知らないと回答する企業が半分以上を占め、知っているでもそれらを利用したことがないと回答している。また受注先の斡旋や技術力向上の支援など企業に必要な産業施策に対する調査では、とりわけ経営に関する情報提供を多くの企業が望んでいるという調査結果が出されている。

以上の3調査から言える産業集積（製造業）をめぐる当時の問題は、企業が

工場敷地を求めて移転するもとで形成された産業集積であり、受注、外注、加工にみられる技術水準は他の産業集積地のそれに比して低いものである。

企業は自前の技術水準や従前の取引対応で生産しており、八尾市域内部の企業との関係は密でなく、情報の収集・活用もそれほどなされておらず、行政の産業施策との結びつきは弱い状況に置かれていたものであり、このもとで事業所数、従業者数、出荷額の減少に直面していたということである。そこで、産業集積の可能性の追求、産業と地域との共存関係、産業と八尾市の産業施策の有効な関係が求められることになる(前述の大阪府中小企業家同友会ほか編1998)。

産業（製造業）のネットワーク

以下、八尾市域における産業集積（製造業）に関して、現在、これまでにみられた問題にどのように対処されてきているかをみることにしたい。

八尾市では、1998年度に「八尾市産業振興会議」が設置され、'99年から「八尾ものづくりネット」が配信され、'01年度に「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」（中小企業基本条例）が施行されて、'02年度には「八尾市中小企業サポートセンター」が設置された。産業振興会議は商工業者、市民、八尾市三者の施策提言の場であり、この産業振興会議で提起され実現された中小企業基本条例は「生活と産業が共存し高め合うまちづくり推進」を掲げている（同条例第4条）。

産業振興会議は産業政策の担い手であるが、そのもとで、中小企業サポートセンターは、産業集積の基盤強化をめざし、多様な専門分野のコーディネーターをそろえ、技術開発、産学連携、人材育成、融資相談、ビジネスマッチングなど、現場に即した企業経営支援を実施している。ともに異業種交流、企業経営相談や産学連携による技術開発などを進め、中小企業の地域的なネットワークづくりが目指されている。

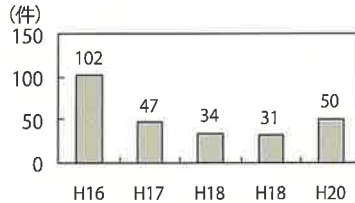
この間の前進の1つは中小企業サポートセンターによる経営相談に現れており、表3-3はその件数の推移をみたものである。相談事業には、専門のコーディネーターによる加工技術や製品開発、人材確保、工場管理などなどに関する内容を中心に、ビジネスマッチング支援なども含まれている。2006年度までは300

表3-3 中小企業サポートセンターの（専門コーディネーター）相談件数

年 度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
件 数	268	284	332	1,296	1,400	1,700	1,090

(出所)八尾市「第4次八尾総合計画「やお未来・元気プラン21」総括レポート」2009年、80ページ図、八尾市産業振興会議「平成22年度八尾市産業振興会議報告書」2011年、2ページより作成。

図3-2 意欲ある事業経営・技術支援補助金の補助件数



(出所)表3-3八尾市資料に同じ、81ページ。

件前後であったものが、人材確保支援で技術開発や人材確保など相談内容で対応し（2012年6月、産業政策課からの聞き取り）、'07年度以降は1,000件台に急増している点は注目される。

しかし、前述の「産業集積の可能性」を追求する技術開発についてはそれほど進展してはいない。図3-2は技術開発や人材育成に関わる公的補助金件数の推移である。みられるように、2005年以降は停滞状況にある。経営相談やビジネスマッチング関係事業は比較的順調であるが、技術開発は中小企業の新たな展開方向を開拓しようとするものであり、市場競争の厳しさが壁になっていると思われる。

他方で、産業振興会議を中心とする異業種交流も個別企業を越えた技術開発を目指すものである。現在、異業種交流としては、「八尾経営・技術交流会(MATEC YAO)」(2001年設立、'10年現在30社が加入)、「八尾産学ネット(YES)」(2003年設立、同10社が加入)、「八尾バリテック研究会」(産学連携で2003年設立、同22社が加入)などがあり、交流が進められている(八尾市資料より)。

なお、これ以外に「八尾産業クラブ連合会」(1980年設立、500余名が加入、情報交換が中心)、「八尾異業種交流プラザ」(1985年設立、約30社が加入、情

報交換が中心)、「環境・エネルギービジネス研究会」(2003年設立、会員数約170名、その後活動停止)、「八尾レーザー微細加工研究会」(2005年設立、14社でスタート、その後活動停止)などがこれまで存在していた、または存続している(八尾市資料より)。

以上のうち、MATEC YAOではロボット制作を通じた技術交流が、YESでは奈良先端技術大学院等との技術面での連携が行われており、またバリテク(burr加工時に生ずる不要突起の除去)は関西大学との連携のもとで進展したものである。技術交流のもとでのロボット製作や、かなり高度なレベルにまで達しているといわれているバリテク技術は、この10年余における技術開発での前進を示している。

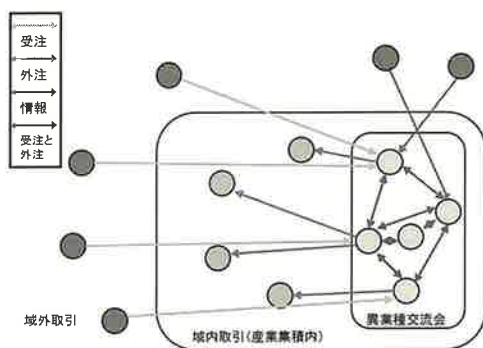
この異業種交流の取組に対しては、産業振興会議に「異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業補助金」が設けられている。補助金交付の採択状況をみると、2004年度2件(4社、4社で2件を受理、以下同じ)、『05年度2件(3社、8社で各1件)、『06年度1件(2社)、『07年度2件(2社、3社)、『08年度0件、『09年度1件(2社)、『10年度1件(2社)、『11年度1件(2社)である。

異業種交流に関連して、中村尊裕(2011)は、八尾市域の異業種交流(MATEC YAO、『01年設立、『10年現在30社)の状況を東大阪市域((株)ロダン21、『97年発足、『00年現在21社)、大阪生野区域(フォーラム・アイ、『97年20社で発足)のそれらと比較検討している。この比較検討は、2007~2009年にかけてヒヤリング調査を通して、異業種交流会内、域内(産業集積内)、域外で受注・外注の取引関係が、また情報交流がそれぞれどのようになされているかをとらえ、これらとそれぞれの異業種交流組織における製品開発数との関係を見ようとしたものである。

MATEC YAOの場合、バブル経済の崩壊後、受注をそれまでの八尾市域内から八尾市域外へと変化させ、外注は産業集積を活かして八尾市域内にシフトさせ技術力を蓄積しており、これがMATEC YAOの発展要因になっている、としている。図3-3はMATEC YAOの受注、外注、情報のパターンである。

これに対し、ロダン21の場合は受注先はほとんど域内、外注先もほとんど域

図3-3 MATEC YAO のネットワーク



(出所)中村尊裕(2010)、218ページ図4を借用。

内、フォーラム・アイの場合は受注先は域外、外注先もほとんど域外である。

確かに MATEC YAO の場合は受注を域外で拡大し（この点はフォーラム・アイも同様）、外注を域内に求める（フォーラム・アイでは域外）というパターンがみられ、域内の産業集積をその基盤にしているという点をうかがい知ることにはできる。しかし、その製品開発数はごくわずかであり、受注・外注のパターンと製品開発とがどれほど関連しているかは定かではない。受注・外注の内容と製品開発との関連、製品開発の内容と産業集積との関係が検討される必要がある。

技術開発や異業種交流として考えることのできるもう1つの分野は、企業による環境保全に関するものである。これまでにみられた異業種交流は既存の製造業が有する技術に基づく技術開発であるのに対し、環境保全は新たな技術開発とその異業種交流である。表3-4は、環境保全に関連した事業を営んでいる企業の所在をみたものである。

環境コンテンツ企業は環境保全を事業としている企業であり、環境保全関連企業は「八尾ものづくりネット」において環境保全でヒットする企業である。また O-KES 加入企業とは、国際標準化機構（ISO、英文表記 International Organization for Standardization）が策定する環境マネジメントシステムの国際規格に準じて（簡略化して）、環境マネジメントシステムを形成し普及してき

表3-4 環境保全関連企業（2012年3月現在）

環境コンテンツ企業	4
環境保全関連企業	10
O-KES 加入企業	23
重複を除いた企業数	34
事業所総数	3,090

（出所）八尾市「八尾ものづくりネット」

（<http://www.yao-mono.jp/>、2012年3月）、NPO グラウン

ドワーク八尾資料より作成。

（注）・事業所総数は2008年現在。

・製造業で算出。

た京都 KES、その大阪（八尾）版である O-KES（2009年発足）に加入している企業である。

環境保全関連企業は未だ少数であるが、この技術開発にどのような内容が求められるか、その需要がどのように顕在化していくかは、今後注目すべき問題であろう。

八尾市域の製造業には生産財のみならず消費財の産業も大きな比重を占めているという多様性がみられ、なおさら産業集積の可能性や産業と地域の関連を迫及するなかで産業のある方向での「まとまり」が求められる、という点が発点であった。これまでみてきたように、この10数年、八尾市の産業政策が機能を発揮し、経営相談やビジネスマッチングとともに産業集積の可能性が追求され、一定の成果も生み出されてきている。

ただし、外注や受注、技術開発、異業種交流をめぐる必ずしも顕著な進展がみられるわけではなく、製造業がこれまで培ってきた取引や技術を高度化しているというのが実状であろう。つまり産業の「まとまり」=ネットワークの形成には、八尾市域の産業集積が市場競争における強みをどのように発揮するか、環境保全や福祉・生活等々における新たな需要とどのように関連していくか、このような内容での産業集積や研究開発の基盤形成がなお求められている現状にあるといえる。

八尾物語(3)

文献と資料（主に単行本、追加）

〈地域づくり〉

- 田中誠太『未来への大冒険－八尾新時代宣言』朱鷺書房、1994年
- 八尾市『八尾市民意識調査報告書』2004年（2003年度以降、各年度版）

〈産業〉

- 八尾市『八尾市製造業の立地に関する実態調査報告書』2003年

〈文化〉

- 大西 進『日常の中の戦争遺跡』アットワークス、2012年

〈地域づくり一般〉

- 石原武政『まちづくりの中の小売業』有斐閣選書、2000年
- 佐々木雅幸『創造都市への挑戦』岩波書店、2001年
- 右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房、2005年
- 池上直巳『ベーシック 医療問題』第3版、日本経済新聞社、2006年
- 唯物論研究会編『地域再生のリアリズム』「唯物論研究年誌」第14号、青木書店、2009年
- 総合社会福祉研究所編『現場がつくる新しい社会福祉』かもがわ出版、2009年
- 広井良典『創造的福祉社会』ちくま新書、2011年
- 広原盛明『日本型コミュニティ政策』晃洋書房、2011年

